

平成 22 年 4 月 7 日

社会福祉法人恩賜財団済生会
特別養護老人ホーム淡海荘
荘 長 九 里 美 和 子

介護保険法の規定に基づく立入検査について（報告とお詫び）

1. はじめに

特別養護老人ホーム淡海荘では、超高齢化のニーズを的確に捉えながら、年々重度化していく利用者やご家族に安全かつ安心していただける介護サービスの提供に努めてまいりました。

しかしながら、平成 21 年度の県指導監査において、一部のご利用者について不適切な処遇が行われていたことについて指摘を受け、入所者、利用者ならびにご家族、関係各位の皆様にご迷惑をおかけする事態となりましたことは、誠に遺憾なことであり、職員一同深く受け止めているところであります。

今回の経緯については下記のとおりの内容となっております。

2. 経過

○平成 21 年 7 月 16 日（木）

県の監査が実施された。以降、8 月 5 日、9 月 18 日、11 月 30 日の 3 回に亘って業務日誌、ケース記録、業務分担表などの記録および、聞き取り調査、現場確認による調査が継続して実施され、その結果、身体拘束について次のような指摘があった。

（１）通常の手続きを踏まず（家族からの同意書の徴収）身体拘束が行われていたこと

- ・転落防止用のベッド柵の 2 本、または 1 本の取り付け
- ・皮膚をかきむしらないよう手指の機能を制限するミトン型の手袋等の着用
- ・車椅子からずり落ちないように腰ベルトや転倒防止のための Y 字拘束帯の使用
- ・不潔行為、掻きむしり等の防止のためのつなぎ服の着用
- ・認知症棟において多動時の際の居室での施錠

（２）介護報酬の請求に対する指摘

身体拘束があった場合は、翌月分から該当する介護報酬分を減算して請求することとされているが、介護現場と連携が不十分であったため、減算すべき報酬を減算せずに受給していたこと。

3. 淡海荘の対応

（１）監査を受け、直ちに「身体拘束ゼロ」に向けた（平成 21 年 7 月 17 日）取り組みに着手

・身体拘束にかかる問題点

- ①ご家族の意向や安全面を優先するあまり、ベッド柵、転倒防止用ベルト（車椅子）などを安易に使用したこと。

- ②介護業務に追われ必要な同意書の徴収を怠ったこと。
- ③介護職員の身体拘束についての知識が不足していたこと。
- ④身体拘束の実態が十分に把握出来ていなかったことや介護職員と管理者の連携不足であったことから、管理者による現場巡回を実施。

・今後の取組み

- ①身体拘束にかかる改善計画について検討
- ②組織体制の連携強化

(2) 身体拘束改善計画書を提出（平成 21 年 8 月 27 日）

（主な改善点）

- ・身体拘束廃止に向けての「宣言」
- ・介護提供体制の見直し
- ・職員への身体拘束廃止に向けての教育、研修の実施
- ・利用者、ご家族への身体拘束廃止への取り組みについて説明
- ・身体拘束廃止推進委員会でチェックの強化を図る

(3) 介護報酬の返還（平成 21 年 8 月 25 日）

- ・身体拘束にかかる報酬額の 3 ヶ月減算（平成 21 年 9 月～11 月分請求分：409,500 円減算）

4. 再発防止に向けた取り組み

(1) 人員体制の強化

- ・見守り強化のため職員を増員（3 月 1 日現在：常勤換算 5.2 名増）

(2) 職員教育・研修会の実施

- ・ビデオ研修会（平成 21 年 7 月 27 日開催）
- ・身体拘束廃止に向けた推進員養成研修（平成 21 年 10 月 7 日～12 月 24 日の期間で 4 日受講）
- ・復命研修「身体拘束ゼロセミナー」
- ・研修会「福祉介護講座」（平成 22 年 1 月 12 日開催）
- ・研修会「利用者の全人生、尊厳の実践的理解と展開」（平成 22 年 1 月 26 日開催）
- ・ワーカー会議「身体拘束について」（平成 22 年 2 月 10 日開催）

5. 立入検査の結果について

平成 22 年 3 月 29 日付けで文書指摘を受ける。

■ 文書指摘事項

1. 身体拘束にかかる改善計画に添付の「身体拘束等行動制限についての取扱要領」に基づき、今後も適正に入所者に対する適切な処遇に万全を期すること。
2. 平成 18 年 4 月から平成 21 年 7 月の間において、報酬の減算を適用せず、請求された額については、4 月 30 日までに減算を適用せず請求した事案を調査し、報告すること。

今後は、かかることが二度と起こらないよう、より厳しい法令順守のもと介護サービスの質の向上に努めるとともに、管理体制の見直しを実施し、利用者に「安全で自分らしい生活」が営むことができるよう努めて参ります。